

- 3 前述のとおり、12月12日に県地方課に提出し、1月6日回答に接した。

○昭和39年度市町村教育関係予算編成に対する県教育委員会の要望事項

かねて市町村教委より県教委に対して明年度市町村教育関係予算を編成する作業に入る前に、県教委からできるだけ資料を得ることができるなら、それを参考として当初予算に計上できる利便があるので、ぜひ資料の提供を願いたいという要望があった。

さらに県教委としては、各市町村教委の事務処理実態にかんがみ、明年度の市町村教育関係予算にぜひ計上していただきたいことを、あらかじめ市町村に指導する必要があることを痛感していた。

この二つの理由から、標題の要望事項を市町村教委に要望することになった。

なお、県地方課に対する要望事項は、各市町村教委で努力してもなかなか予算化できなかった事項であるが、右の要望事項は地方課に対する要望事項以外に市町村教委において努力を要する事項をあげたものであり、両者相関連してよい予算案が編成されるよう考慮したものである。その内容は一部は地方課に対する要望事項と重複する事項もあるが、次のとおりである。

(教育委員会の組織運営関係)

- 1 市町村教育関係予算の総額について
- 2 市町村教委事務局職員の増員について
- 3 教育委員の報酬およびその支給方法について
- 4 教育長の給料、勤勉手当および管理職手当の支給について

(財務関係)

- 1 公立文教施設整備事業の特定財源の見積り等について
 - 2 教職員住宅建設について
- #### (学校教育関係)
- 1 小、中学校に勤務する用務員、事務補助員および給食従事員の採用・増員および給料について
 - 2 小、中学校教材用消耗品費、設備費、備品費および図書費の増額について
 - 3 理科教育設備の充実について
 - 4 要保護および準要保護児童、生徒就学援助事業の充実について

- 5 公立小、中学校(市町村立)警備員の設置について
- 6 県へき地教育振興会の市町村負担金について
- 7 全国小、中学校学力調査経費の予算化について

(社会教育関係)

- 1 社会教育主事の設置および給料について
- 2 専任常勤公民館長の設置について
- 3 社会教育関係事業費の増額について
- 4 青年学級、婦人学級、成人学級、成人学級関係運営費の増額について

- 5 公民館施設、設備費の増額について
- 6 社会教育主事、公民館主事の研修および協議に要する旅費の増額について
(保健体育関係)
- 1 学校医、学校歯科医および学校薬剤師の報酬について
- 2 市町村教育委員会事務局に保健体育専任の職員を設置することについて
- 3 体育指導委員の謝金について
- 4 スポーツ振興審議会の設置について
- 5 児童、生徒の健康診断における検便の手数料、駆虫薬品代について
- 6 準要保護児童、生徒に対するミルク給食費について
- 7 日本学校安全会共済掛金について

○他県の市町村教育委員会育成指導関係視察

他県の市町村教委育成指導の実情を視察して、さらに当県教委の従来の育成指導のあり方の適正を期するため次の内容により視察を行なった。この結果を参考として、将来改善を加えていきたいと考えている。

- 1 期日 12月3～6日
- 2 視察県 長野、岐阜、滋賀、三重の4県
- 3 市町村教育委員会育成指導事業の概要
 - (1) 市町村教育委員会委員長、教育長研修会(長野、三重)
この会によって新年度における県教委の事業説明を行なっている。
 - (2) 市町村教育委員会関係職員研修会
滋賀県は本県同様であるが、その他の県は、委員、教育長、事務局職員のうちのどれか一つが欠けていた。
 - (3) 市町村行政指導(岐阜、滋賀)
市町村教委関係条例、規則整備の指導を行なっている。
 - (4) その他
他県の研修会は、総会後の講演、もしくは国庫補助事業等の事務指導が多い。
 - (5) 研修内容
長野は市町村教委から提出された問題(行財政、社会教育、保健体育、給食等)により、岐阜は教職員の人事、服務等が多く、滋賀は条例、規則、予算関係を主にし、三重は文教施設関係が中心ともなっている。
 - (6) 市町村教委育成指導担当実職員数(係長だけは含む)
長野 庶務課、庶務係9名のうちの4名
岐阜 教職員課、小中学校係4名のうちの3名と企画室 企画係8名のうちの2名計5名
滋賀 庶務課、庶務係12名のうちの3名
三重 総務課、管理係9名のうちの4名